

**JASDAQ**

平成 19 年 5 月 15 日

各 位

大阪市北区堂島浜二丁目 2 番 8 号 東洋紡ビル

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

代表取締役社長 城田 正昭

(JASDAQ・コード番号：3784)

問い合わせ先 取締役管理部長 吉田 裕

TEL 06-6348-8951

親会社等に関する事項について

当社の親会社等に関する事項について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 親会社の商号等

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
富士ソフト株式会社	親会社	60.39	株式会社東京証券取引所 市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

(1) 親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ、親会社等やそのグループ企業との取引関係、 人的・資本的關係

当社は、親会社である富士ソフト株式会社を中心とする富士ソフトグループに属しており、同グループは、富士ソフト株式会社が、総合情報サービス企業としてシステム構築全般に関して事業展開を行うほか、当社を含む関係会社18社は主として、金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化した事業展開を行っております。当社は、その中で流通系顧客を対象とし独自の事業展開を行っております。

現在、富士ソフト株式会社からは、同社の従業員 2 名が当社の役員（取締役 1 名、監査役 1 名）として就任しておりますが、同社従業員の出向受入等はありません。

(役員兼任の状況)

当社における役職	氏名	親会社での役職	就任理由
取締役（非常勤）	榊原 満	IT 事業本部副本部長	客観的な立場からの経営参画による経営管理機能強化のため
監査役（非常勤）	巨勢 欣一郎	IT 事業本部大阪事業所長	情報システム業界に精通しており、社外の視点による当社監査役機能強化のため

(2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、流通・サービス業、中でも小売業に対する情報サービスの提供をコア事業領域として、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの確立を図りながら事業展開を行っており、事業展開を行ううえで親会社から特段の制約及び調整を受けている事項はありません。

親会社グループ会社との取引については、当社パッケージソフトウェア製品の販売、商品仕入、システム開発の委託、社内使用ハードウェア等の購入、事務所賃借等の取引が発生しておりますが、個別の案件ごとに協議、相見積り等を実施しており、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(3) 親会社等からの一定の独立性の確保

富士ソフトグループにおいて、当社が主要な事業領域とする流通・サービス業の領域では、富士ソフトディーアイエス株式会社(持株比率：富士ソフト株式会社65.0%、株式会社ダイエー35.0%)が事業を展開しております。同社は、ダイエーグループを主要顧客として、主として総合小売業、カードビジネス分野において、システム全般(企画・開発・保守・運用)を一括アウトソーシング受託しており、ホスト系コンピュータシステムのアウトソーシング業務を得意分野としております。

なお、富士ソフトディーアイエス株式会社の主要顧客である株式会社ダイエーは、2007年3月9日発表された「イオン・ダイエー・丸紅による資本・業務提携に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の主要顧客であるイオン株式会社と資本・業務契約を締結しております。

また、富士ソフト株式会社はシステム開発におけるプログラミング業務を、ダイヤモンド富士ソフト株式会社(持株比率：富士ソフト株式会社45.0%、ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社55.0%)はERPパッケージソフトウェアをベースとした基幹システムの開発等を、それぞれ主体とした事業を展開しており、主要な事業領域としてはいないものの、一部においては流通・サービス業も事業の対象としております。

富士ソフトグループにおいては、その成り立ちとしてM&Aを主体としてきたこともあり、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開するとともに、グループ企業が各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。

このことから、各グループ企業の一部においては事業領域の重複が生じておりますが、各社においてはグループ内の事業展開上の制約及び調整事項等はなく、一定の独立性は確保されていると認識しております。

当社は、親会社からの一定の独立性を確保しつつ、富士ソフトグループの一員としてグループ企業が各々の特徴を生かしたアライアンスを推進し、グループ全体としての成長を実現できるようグループの発展に貢献してまいります。

3. 親会社との取引に関する事項

本日発表の「平成19年3月期決算短信 4. 連結財務諸表 注記事項 関連当事者との取引」をご参照ください。

以 上